

令和3年度 事業計画について

I 令和3年度事業推進の基本方針

㈱東京商品取引所から㈱大阪取引所に貴金属等の商品を移管する総合取引所構想が動き始めた令和元年度から、会員において第一種金融商品取引業者の新規又は変更登録、証券外務員の登録等が円滑に進むよう、日本証券業協会等の関係機関との協議を通じて支援してきた。一方、総合取引所の誕生により、国内商品市場取引に係る会員の営業収益が大幅に減少することを見据え、令和元年10月9日開催の理事会で「日本商品先物取引協会の今後の運営方針」を決議し、それに基づいて協会運営に取り組んできた。

そして、令和2年度においては、7月27日に商品移管が行われることとなったことから、商品関連市場デリバティブ取引との関連性に着目し、同取引に係る反社会的勢力の排除のために本会の照会制度を利用できるよう利用規約を改正するとともに、日本証券業協会の業務委託を受けて証券外務員や内部管理責任者等の資格取得のための認定研修を運営したほか、インターネット取引に関する監査手法の検討を行った。協会運営については、商品移管に伴う職員の日本証券業協会への出向、事業の効率化によって事業収支の見直しを行った。

令和3年度は、商品移管に伴う会員のビジネス態様の変化（店頭商品デリバティブ取引、ネット取引、金融商品取引業の兼業等）に対応した自主規制機能を検討し、必要な事業を展開するとともに、商品先物取引法で規定されている苦情解決・紛争仲介、外務員登録等の業務を着実に遂行し、自主規制機関としての機能を発揮することにより、商品先物取引業に係るコンプライアンス水準の向上への自主的な取組を支援することとする。

また、協会運営については、昨年度に引き続き更なる見直しに取り組んできたところであるが、今後の商品先物取引業の情勢に応じ、会員の一層の理解と協力を得て、本会の体制や事業のあり方に関して検討することとする。

II 令和3年度 事業計画

1. 自主規制に係る事業

(1) 会員の適正な商品先物取引業務の確保

- ① 勧誘段階のみならず、委託者保護の観点から取引段階におけるコンプライアンス水準の向上支援
- ② 内部管理責任者等資格研修（内部管理責任者等資格者に対するフォローアップを含む。）、内部管理総括責任者等研修の充実

- ③ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策、反社会的勢力の排除等に係る取組みの支援
 - ④ 商品取引契約（商品関連市場デリバティブ取引に係る金融商品取引契約を含む。）の締結に先立っての反社会的勢力の該当性に係る照会制度の着実な運営
 - ⑤ 不招請勧誘禁止の例外に対応した適正な商品先物取引業務の確保
 - ⑥ 監査結果や苦情、紛争の発生状況等に応じた助言や指導
 - ⑦ 違反等行為を行った会員に対する制裁及び役員使用人等に対する処分等の実施
- (2) 商品先物取引業務に係る自主規制ルールの整備
- ① 自主規制ルールの整備
 - ② 商品移管に伴う会員のビジネス態様の変化に対応した自主規制機能の検討
 - ③ 自主規制ルールの周知及び関係諸規則の遵守の徹底
- (3) 会員の監査
- ① 会員の商品先物取引業務及び財務等に関する監査の実施
 - ② 社内監査の結果に関する調査、フォローアップの実施
 - ③ 会員の経理に関する調査の実施
- (4) 商品取引事故の確認申請等の適正な運営
- (5) 個人顧客を対象とした商品先物取引業務を行っている会員の企業情報の開示

2. 苦情・紛争等の解決に係る事業

- (1) 顧客等からの相談等への適切な対応
- (2) 顧客等からの苦情の迅速な解決
- (3) 紛争の解決のためのあっせん・調停の円滑な実施
 - ① 紛争仲介業務（商品関連市場デリバティブ取引と跨る事案を含む。）の迅速な実施
 - ② 利用者の声を生かした円滑な紛争仲介業務の実施
 - ③ 紛争仲介業務の質の向上に向けた取組み
- (4) 苦情・紛争等内容の調査、分析及びその情報提供
- (5) 投資家向けの商品先物取引の仕組み等に関する情報提供
- (6) 消費者相談機関等との情報交換

3. 外務員登録・資格試験・研修等に係る事業

- (1) 外務員登録の的確な運営、実施

- (2) 外務員資格試験の適正な運営、実施
 - ① 外務員資格試験制度の拡充に伴う試験・テキストの見直し
- (3) 登録更新講習の的確な運営、実施
- (4) 一種証券外務員の商品外務員資格の取得方法の検討

4. 広報等に係る事業

- (1) 協会ウェブサイト（ホームページ）のコンテンツの充実、強化
- (2) ロゴマークの活用やパンフレットによる協会の周知
- (3) 協会事業等に係る情報提供
 - ① 商品デリバティブ取引に係る統計の作成
 - ② 会員に対する商品先物取引業務に関する各種情報の提供
 - ③ 社会的信頼性向上のための協会自主規制活動の広報
 - ④ 消費者相談機関等への情報提供
 - ⑤ マスコミ報道機関等への情報提供

以 上